

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6692)

公司地址：臺北市內湖區新湖二路 257 號 6 樓
電 話：(02)8791-2886

進金生能源服務股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 6
四、	合併資產負債表	7 ~ 8
五、	合併綜合損益表	9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 60
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 47
	(八) 質押之資產	48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48 ~ 49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	部門資訊	60	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001119 號

進金生能源服務股份有限公司 公鑒：

前言

進金生能源服務股份有限公司及子公司(以下簡稱「進金生能源服務集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除民國 114 年第二季合併財務報表保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 114 年第二季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入民國 114 年第二季合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年 6 月 30 日之資產總額為新臺幣 206,809 仟元，佔合併資產總額之 9.89%；負債總額為新臺幣 197 仟元，佔合併負債總額 0.02%；其民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新臺幣 405 仟元及新臺幣 357 仟元，佔合併綜合損益總額 5.80%及 0.77%。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 114 年第二季合併財務報表保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達進金生能源服務集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

如合併財務報告附註六(三十)所述，進金生能源服務集團於民國 114 年第三季取得進金生實業股份有限公司(進金生能源服務集團之最終母公司)之子公司-東達電力股份有限公司 97.09%股權，因本次股權變動屬於共同控制下之組織重組，應視為自始即合併，故進金生能源服務集團編製民國 115 年第二季合併比較財務報表時，已追溯重編民國 114 年第二季合併財務報表。本會計師曾於民國 114 年 8 月 12 日對進金生能源服務集團民國 114 年第二季之合併財務報表出具無保留結論之核閱報告，而東達電力股份有限公司民國 114 年第二季財務報表未經會計師核閱(請參閱民國 114 年第二季合併財務報表保留結論之基礎段)，因此，本會計師於本報告中對進金生能源服務集團民國 114 年第二季合併財務報表之核閱結論已予更新，且與前期所出具者不同。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

涂展源

會計師

支秉鈞

涂展源

支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 3 日

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日 (重 編 後)	
資 產	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 457,252	23	\$ 585,999	30	\$ 372,318	18	
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	-	-	10,281	1	10,281	1	
1136 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(一)(四)及八	211,876	11	218,964	11	217,150	10	
1140 合約資產－流動	六(二十一)	271,594	14	300,944	16	499,618	24	
1170 應收帳款淨額	六(五)	68,733	4	86,569	4	363,830	17	
1180 應收帳款－關係人淨額	七	26,077	1	213	-	76	-	
1197 應收融資租賃款淨額	六(十)	-	-	-	-	3,083	-	
1200 其他應收款		329	-	276	-	204	-	
1220 本期所得稅資產	六(二十八)	798	-	805	-	45	-	
130X 存貨	六(六)	126,722	6	92,890	5	65,582	3	
1410 預付款項	六(七)及七	352,087	18	240,085	12	230,184	11	
1470 其他流動資產		1,177	-	61,766	3	60,854	3	
11XX 流動資產合計		1,516,645	77	1,598,792	82	1,823,225	87	
非流動資產								
1510 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(二)	77,642	4	50,000	3	-	-	
1517 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)	27,492	1	27,492	1	21,994	1	
1535 按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(四)及八	61,188	3	75,730	4	60,427	3	
1600 不動產、廠房及設備	六(八)	156,867	8	145,689	8	137,894	7	
1755 使用權資產	六(九)及七	21,624	1	17,188	1	10,371	-	
1780 無形資產		234	-	1,506	-	2,855	-	
1840 遞延所得稅資產	六(二十八)	44,107	2	19,473	1	13,983	1	
1900 其他非流動資產	六(十)及七	71,870	4	1,968	-	21,054	1	
15XX 非流動資產合計		461,024	23	339,046	18	268,578	13	
1XXX 資產總計		\$ 1,977,669	100	\$ 1,937,838	100	\$ 2,091,803	100	

(續次頁)

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

		115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日 (重 編 後)		
負債及權益		附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 235,000	12	\$ 50,000	3	\$ 120,000	6
2130	合約負債－流動	六(二十一)及七	266,234	13	216,702	11	134,136	6
2150	應付票據		585	-	900	-	485	-
2170	應付帳款	六(十二)	382,539	19	451,619	23	560,249	27
2200	其他應付款	六(十三)	42,957	2	53,735	3	85,513	4
2220	其他應付款項－關係人	七	370	-	308	-	150	-
2230	本期所得稅負債	六(二十八)	-	-	1,023	-	8,030	-
2250	負債準備－流動	六(十六)	22,621	1	26,081	1	25,537	1
2280	租賃負債－流動	六(九)及七	9,434	1	6,405	-	7,304	-
2399	其他流動負債－其他		10,224	1	13,465	1	11,792	1
21XX	流動負債合計		969,964	49	820,238	42	953,196	45
非流動負債								
2550	負債準備－非流動	六(十六)	17,545	1	20,758	1	23,019	1
2580	租賃負債－非流動	六(九)及七	12,431	1	10,947	1	3,233	-
2645	存入保證金		7,970	-	8,563	-	9,036	1
25XX	非流動負債合計		37,946	2	40,268	2	35,288	2
2XXX	負債總計		1,007,910	51	860,506	44	988,484	47
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	588,439	30	587,764	30	587,764	28
3140	預收股本		-	-	475	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	298,000	15	297,538	15	295,954	14
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	70,731	4	69,393	4	69,393	3
3320	特別盈餘公積		23,842	1	28,744	2	28,744	2
3350	未分配盈餘		28,766	1	104,865	5	137,212	7
其他權益								
3400	其他權益	六(二十)	(17,459)	(1)	(17,459)	(1)	(22,361)	(1)
3500	庫藏股票	六(十七)	(28,598)	(1)	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		963,721	49	1,071,320	55	1,096,706	53
35XX	共同控制下前手權益		-	-	-	-	595	-
36XX	非控制權益		6,038	-	6,012	1	6,018	-
3XXX	權益總計		969,759	49	1,077,332	56	1,103,319	53
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,977,669	100	\$ 1,937,838	100	\$ 2,091,803	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳加屏



經理人：厲國欽



會計主管：司徒駿



進金生能源服務股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)及 七	\$ 229,389	100	\$ 257,720	100	\$ 366,418	100	\$ 1,019,975	100
5000 營業成本	六(六)(十四) (二十六) (二十七)	(230,387)	(101)	(202,786)	(79)	(398,161)	(109)	(861,687)	(84)
5900 營業毛利(毛損)		(998)	(1)	54,934	21	(31,743)	(9)	158,288	16
營業費用	六(十四) (十五) (二十六) (二十七)及七								
6100 推銷費用		(20,902)	(9)	(26,632)	(10)	(47,166)	(13)	(56,514)	(6)
6200 管理費用		(20,840)	(9)	(20,555)	(8)	(41,219)	(11)	(40,431)	(4)
6300 研究發展費用		-	-	(3,572)	(2)	(3,505)	(1)	(11,062)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	106	-	28	-	51	-	(324)	-
6000 營業費用合計		(41,636)	(18)	(50,731)	(20)	(91,839)	(25)	(108,331)	(11)
6900 營業利益(損失)		(42,634)	(19)	4,203	1	(123,582)	(34)	49,957	5
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	2,437	1	2,261	1	4,829	1	4,440	1
7010 其他收入	六(二十三)	75	-	372	-	147	-	544	-
7020 其他利益及損失	六(二十四)	16,516	7	(103)	-	27,917	8	6	-
7050 財務成本	六(二十五)及 七	(1,421)	-	(696)	-	(2,091)	(1)	(1,007)	-
7000 營業外收入及支出合計		17,607	8	1,834	1	30,802	8	3,983	1
7900 稅前淨利(淨損)		(25,027)	(11)	6,037	2	(92,780)	(26)	53,940	6
7950 所得稅(費用)利益	六(二十八)	11,030	5	945	1	24,909	7	(7,848)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 13,997)	(6)	\$ 6,982	3	(\$ 67,871)	(19)	\$ 46,092	5
8500 本期綜合利益(損失)總額		(\$ 13,997)	(6)	\$ 6,982	3	(\$ 67,871)	(19)	\$ 46,092	5
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 14,008)	(6)	\$ 6,577	3	(\$ 67,897)	(19)	\$ 45,735	5
8615 共同控制下前手權益		-	-	393	-	-	-	347	-
8620 非控制權益		11	-	12	-	26	-	10	-
		(\$ 13,997)	(6)	\$ 6,982	3	(\$ 67,871)	(19)	\$ 46,092	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 14,008)	(6)	\$ 6,577	3	(\$ 67,897)	(19)	\$ 45,735	5
8715 共同控制下前手權益		-	-	393	-	-	-	347	-
8720 非控制權益		11	-	12	-	26	-	10	-
		(\$ 13,997)	(6)	\$ 6,982	3	(\$ 67,871)	(19)	\$ 46,092	5
每股(虧損)盈餘	六(二十九)								
9710 母公司業主		(\$ 0.24)		\$ 0.11		(\$ 1.16)		\$ 0.78	
9720 共同控制下前手權益		-		-		-		-	
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.24)		\$ 0.11		(\$ 1.16)		\$ 0.78	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十九)								
9810 母公司業主		(\$ 0.24)		\$ 0.11		(\$ 1.16)		\$ 0.77	
9820 共同控制下前手權益		-		-		-		-	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.24)		\$ 0.11		(\$ 1.16)		\$ 0.77	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳加屏

經理人：厲國欽

會計主管：司徒駿

進金生能源股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公公司主之權益									共同控制下前手權益				
	普通股股本	預收股本	資本公積—發行溢價	資本公積—員工認股權	資本公積—其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	總計	權益	非控制權益	權益總額
114年1月1日至6月30日 (重編後)														
114年1月1日餘額	\$ 581,739	\$ 4,300	\$ 286,840	\$ 6,067	\$ 10	\$ 63,989	\$ 30,191	\$ 131,124	(\$ 28,744)	\$ -	\$ 1,075,516	\$ 248	\$ 6,008	\$ 1,081,772
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	45,735	-	-	45,735	347	10	46,092
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	45,735	-	-	45,735	347	10	46,092
113年度盈餘指撥及分配 六(十九)														
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	5,404	- (5,404)	-	-	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	- (1,447)	1,447	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	- (29,307)	-	-	- (29,307)	-	-	- (29,307)	-
股份基礎給付酬勞成本 六(十五)	-	-	-	408	-	-	-	-	-	-	408	-	-	408
員工執行認股權 六(十五)(十七)	6,025	(4,300)	2,908	(493)	-	-	-	-	-	-	4,140	-	-	4,140
行使歸入權	-	-	-	-	214	-	-	-	-	-	214	-	-	214
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 六(二十)	-	-	-	-	-	-	- (6,383)	6,383	-	-	-	-	-	-
114年6月30日餘額	\$ 587,764	\$ -	\$ 289,748	\$ 5,982	\$ 224	\$ 69,393	\$ 28,744	\$ 137,212	(\$ 22,361)	\$ -	\$ 1,096,706	\$ 595	\$ 6,018	\$ 1,103,319
115年1月1日至6月30日														
115年1月1日餘額	\$ 587,764	\$ 475	\$ 291,141	\$ 6,173	\$ 224	\$ 69,393	\$ 28,744	\$ 104,865	(\$ 17,459)	\$ -	\$ 1,071,320	\$ -	\$ 6,012	\$ 1,077,332
本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(67,897)	-	-	(67,897)	-	26	(67,871)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(67,897)	-	-	(67,897)	-	26	(67,871)
114年度盈餘指撥及分配 六(十九)														
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,338	- (1,338)	-	-	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	- (4,902)	4,902	-	-	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	- (11,766)	-	-	- (11,766)	-	-	- (11,766)	-
股份基礎給付酬勞成本 六(十五)	-	-	-	187	-	-	-	-	-	-	187	-	-	187
員工執行認股權 六(十五)(十七)	675	(475)	368	(93)	-	-	-	-	-	-	475	-	-	475
庫藏股買回 六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,598)	(28,598)	-	-	(28,598)
115年6月30日餘額	\$ 588,439	\$ -	\$ 291,509	\$ 6,267	\$ 224	\$ 70,731	\$ 23,842	\$ 28,766	(\$ 17,459)	(\$ 28,598)	\$ 963,721	\$ -	\$ 6,038	\$ 969,759

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳加屏

經理人：厲國欽

會計主管：司徒駿

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日 (重編後)
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 92,780)	\$ 53,940
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損(利益)損失	十二(二)	(51)	324
折舊費用	六(二十六)	6,556	6,979
攤銷費用	六(二十六)	1,272	1,906
利息費用	六(二十五)	2,091	1,007
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	-	8
租賃修改利益	六(二十四)	- (	23)
透過損益按公允價值衡量金融資產之利益	六(二十四)	(27,642)	-
利息收入	六(二十二)	(4,829) (	4,440)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	187	408
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產-流動		29,268	190,527
應收票據		-	163
應收帳款		17,969 (	169,946)
應收帳款-關係人	(	25,864) (	12)
其他應收款		-	3,724
存貨	(	33,832)	24,985
預付款項	(	112,002) (	8,119)
其他流動資產		4	-
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		49,532	62,392
應付票據	(	315)	485
應付帳款	(	69,080) (	447,517)
應付帳款-關係人		- (	1,030)
其他應付款	(	22,255) (	11,498)
其他應付款-關係人		63	150
負債準備	(	6,673) (	15,089)
其他流動負債	(	770)	563
營運產生之現金流出		(289,151) (	310,113)
支付之利息	(	2,036) (	1,012)
收取之利息		4,776	4,553
支付所得稅	(	741) (	6,326)
收取所得稅		-	17,320
營業活動之淨現金流出		(287,152) (	295,578)

(續次頁)

進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 (重編後)
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 10,281	\$ -
處分按攤銷後成本衡量之金融資產	21,630	9,120
處分待出售非流動資產	-	40,095
取得不動產、廠房及設備	六(八) (12,512)	(37,429)
應收融資租賃款減少	-	442
存出保證金增加	(9,145)	(56,358)
預付設備款增加	(517)	-
投資活動之淨現金流入(流出)	9,737	(44,130)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(三十一) 475,000	287,519
償還短期借款	六(三十一) (290,000)	(202,519)
租賃負債本金償還	六(三十一) (5,145)	(5,445)
存入保證金(減少)增加	(3,064)	8,679
買回庫藏股	六(十七) (28,598)	-
員工執行認股權	六(十七) 475	4,140
行使歸入權	-	214
籌資活動之淨現金流入	148,668	92,588
本期現金及約當現金減少數	(128,747)	(247,120)
期初現金及約當現金餘額	585,999	619,438
期末現金及約當現金餘額	\$ 457,252	\$ 372,318

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳加屏



經理人：厲國欽



會計主管：司徒駿



進金生能源服務股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第一季(民國 114 年第二季業經重編)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

進金生能源服務股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 103 年 10 月 16 日奉經濟部核准設立登記，本公司及其子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為太陽能發電系統之銷售、承裝及開發，並提供相關維運服務。本公司股票自民國 113 年 2 月 2 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。進金生實業股份有限公司持有本公司 48.58% 股權，為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 13 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日 (註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
進金生能源服務股份有限公司	宇登能源股份有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註1
進金生能源服務股份有限公司	宇達能源股份有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註2
進金生能源服務股份有限公司	宇建能源股份有限公司	太陽能 相關業務	100%	100%	100%	註3
進金生能源服務股份有限公司	建坤能源股份有限公司	太陽能 相關業務	4.9%	4.9%	100%	註4
進金生能源服務股份有限公司	東達電力股份有限公司	地熱發電 相關業務	0%	98.68%	0%	註5、註6
宇達能源股份有限公司	東達電力股份有限公司	地熱發電 相關業務	98.68%	0%	0%	註7

註 1：民國 113 年 2 月 27 日完成設立登記。

註 2：民國 113 年 2 月 29 日完成設立登記，並於民國 115 年 1 月 26 日完成增資變更登記。

註 3：民國 113 年 3 月 4 日完成設立登記，並於民國 113 年 12 月 18 日完成增資變更登記。

註 4：民國 113 年 4 月 17 日核准設立，並於民國 114 年 11 月 3 日辦理現金增資。本集團雖就該次增資認購部分股數，惟因其他投資人認購金額較大，致持股比例自 100%稀釋至 4.9%，故判斷喪失控制力，於喪失控制日起終止合併，剩餘股權帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

註 5：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年第二季之財務報告未經會計師核閱。

註 6：民國 113 年 5 月 6 日完成設立登記，並於民國 114 年 8 月 8 日及 12 月 4 日完成增資變更登記。本集團於民國 114 年第三季取得進金生實業股份有限公司(本集團之最終母公司)之子公司-東達電力股份有限公司 97.09%股權，並列入本集團之合併個體，因此項股權變動屬於共同控制下之組織重組，應視為自始合併，於編製比較合併財務報表時，應追溯重編前期財務報表。

註 7：進金生能源服務股份有限公司以持有東達電力股份有限公司 98.68%股權作為對價，認購宇達能源股份有限公司增資發行之新股 45,020,960 股，增資後宇達公司持有東達公司 98.68%股權，成為東達公司的母公司，增資基準日為民國 115 年 1 月 9 日，業已完成變更登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

外幣交易及餘額

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

本集團從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－應收租賃款/營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資總額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依個別認定及加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~36 年
運輸設備	6 年
辦公設備	3~ 6 年
租賃改良	2~ 4.5年
其他設備	3~ 5 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~5 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備(包含保固及虧損性合約)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及

負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八)收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團銷售太陽能發電系統之零件。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供發電設備開發及維運之相關服務，勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以已服務期間占總服務期間為基礎決定。

3. 工程收入

- (1) 本集團承攬太陽能發電系統之建置工程，由於建置所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，故係以投入成本占估計總成本之比例認列收入。
- (2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

- (3)本集團收入按建置投入成本比例逐步認列為合約資產，依照有權開立帳單之金額，於每月開立客戶帳單時點轉列為應收帳款。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(二十九)共同控制下組織重組

1. 依財團法人中華民國會計研究發展基金會民國 107 年 10 月 26 日發布之 IFRS 問答集「共同控制下企業合併之會計處理疑義」所述，由於國際財務報導準則第 3 號「企業合併」對於共同控制下之企業合併(或稱組織重組)並無明確規定，故集團內之組織重組其會計處理仍應適用我國已發布之相關解釋函之規定採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期財務報表。
2. 如附註四(三)2 所述，本集團於民國 114 年度取得進金生實業股份有限公司(本集團之最終母公司)之子公司-東達電力股份有限公司 97.09%股權，因屬集團內之組織重組，依財團法人中華民國會計研究發展基金會(100)基秘字第 248 號函等相關函令之規定，應以集團對該子公司採用權益法之投資之帳面價值(評估減損損失後之金額)入帳，其與交易對價之差額，應調整「資本公積-股本溢價」。本集團視為自始即合併東達電力股份有限公司，並重編以前年度財務報表，將東達電力股份有限公司中原屬母公司所享有之份額歸屬於「共同控制下前手權益」，將原母公司認列之損益，歸屬於「共同控制下前手權益淨利(損)」。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計值及假設

工程收入認列係依據投入成本占估計總成本之百分比估算而得，須按專案特性並依據各項客觀因素判斷預估完工總成本之金額，且本集團定期檢視估計之合理性，然受到產業環境變遷及施工狀況之影響，均可能造成預估完工總成本金額變動，進而影響本集團收入認列之金額及期末合約資產及合約負債之餘額。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 130	\$ 130	\$ 130
支票存款及活期存款	144,681	211,965	352,188
定期存款	30,666	18,894	-
約當現金—附買回債券	281,775	355,010	20,000
合計	<u>\$ 457,252</u>	<u>\$ 585,999</u>	<u>\$ 372,318</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日因履約保證金或短期借款備償用等用途受限之現金及約當現金分別計 \$263,242、\$287,369 及 \$277,577，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產項，有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,281</u>	<u>\$ 10,281</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
評價調整	27,642	-	-
	<u>\$ 77,642</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	<u>\$ 16,358</u>	<u>\$ -</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	<u>\$ 27,642</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
興櫃股票	\$ 43,237	\$ 43,237	\$ 43,238
非上市、上櫃、興櫃股票	1,714	1,714	1,117
評價調整	(17,459)	(17,459)	(22,361)
合計	<u>\$ 27,492</u>	<u>\$ 27,492</u>	<u>\$ 21,994</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$27,492、\$27,492 及\$21,994。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>透過其他損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
累積利益或損失因除列		
轉列保留盈餘	\$ -	\$ 6,383

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>透過其他損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
累積利益或損失因除列		
轉列保留盈餘	\$ -	\$ 6,383

3. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格風險及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
備償戶	\$ 10,200	\$ 10,200	\$ 10,268
擔保定期存款	191,854	201,439	206,882
定期存款	<u>9,822</u>	<u>7,325</u>	<u>-</u>
小計	<u>211,876</u>	<u>218,964</u>	<u>217,150</u>
非流動項目：			
擔保定期存款	<u>61,188</u>	<u>75,730</u>	<u>60,427</u>
合計	<u>\$ 273,064</u>	<u>\$ 294,694</u>	<u>\$ 277,577</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 889	\$ 985
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 1,836	\$ 1,891

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$273,064、\$294,694 及\$277,577。

3. 本集團之按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(五) 應收帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款	\$ 69,814	\$ 87,783	\$ 364,795
減：備抵損失	(1,081)	(1,214)	(965)
	<u>\$ 68,733</u>	<u>\$ 86,569</u>	<u>\$ 363,830</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 62,521	\$ 79,488	\$ 351,613
已逾期			
30天內	1,902	3,802	9,209
31-90天	3,858	578	363
91-180天	894	2,554	3,265
181天以上	639	1,361	345
小計	<u>7,293</u>	<u>8,295</u>	<u>13,182</u>
合計	<u>\$ 69,814</u>	<u>\$ 87,783</u>	<u>\$ 364,795</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款餘額為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$194,371。

3. 本集團之應收帳款並未提供作為質押擔保。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$68,733、\$86,569 及\$363,830。

5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 153,807	(\$ 27,085)	\$ 126,722
商品存貨	24,639	(24,639)	-
合計	<u>\$ 178,446</u>	<u>(\$ 51,724)</u>	<u>\$ 126,722</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 109,826	(\$ 16,936)	\$ 92,890
商品存貨	24,639	(24,639)	-
合計	<u>\$ 134,465</u>	<u>(\$ 41,575)</u>	<u>\$ 92,890</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 78,756	(\$ 13,174)	\$ 65,582

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
工程成本	\$ 213,520	\$ 177,420
勞務成本	11,679	12,432
買賣成本	2,636	11,825
跌價損失	2,552	1,109
存貨盤損	-	-
	<u>\$ 230,387</u>	<u>\$ 202,786</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
工程成本	\$ 350,911	\$ 822,138
勞務成本	33,342	27,006
買賣成本	3,756	13,411
跌價損失(回升利益)	10,149	(868)
存貨盤損	3	-
	<u>\$ 398,161</u>	<u>\$ 861,687</u>

本集團因持續去化庫存，致民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(七) 預付款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付貨款	\$ 266,489	\$ 169,125	\$ 168,111
預付勞務成本	61,441	48,748	45,413
留抵稅額	9,520	5,632	4,974
其他	14,637	16,580	11,686
	<u>\$ 352,087</u>	<u>\$ 240,085</u>	<u>\$ 230,184</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
115年1月1日								
成本	\$ 17,190	\$ 27,420	\$ 781	\$ 9,971	\$ 6,071	\$ 2,709	\$ 108,203	\$ 172,345
累計折舊	—	(9,420)	(377)	(8,502)	(5,888)	(2,469)	—	(26,656)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,000</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 1,469</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 108,203</u>	<u>\$ 145,689</u>
115年								
1月1日	\$ 17,190	\$ 18,000	\$ 404	\$ 1,469	\$ 183	\$ 240	\$ 108,203	\$ 145,689
增添	—	—	—	1,550	—	—	10,962	12,512
處分-成本	—	—	—	(149)	(722)	(493)	—	(1,364)
處分-累計折舊	—	—	—	149	722	493	—	1,364
折舊費用	—	(427)	(78)	(551)	(183)	(95)	—	(1,334)
6月30日	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 17,573</u>	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 119,165</u>	<u>\$ 156,867</u>
115年6月30日								
成本	\$ 17,190	\$ 27,420	\$ 781	\$ 11,372	\$ 5,349	\$ 2,216	\$ 119,165	\$ 183,493
累計折舊	—	(9,847)	(455)	(8,904)	(5,349)	(2,071)	—	(26,626)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 17,573</u>	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 145</u>	<u>\$ 119,165</u>	<u>\$ 156,867</u>

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
114年1月1日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 10,522	\$ 11,901	\$ 4,090	\$ 62,095	\$ 135,993
累計折舊	-	(10,560)	(221)	(8,451)	(10,988)	(3,814)	-	(34,034)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,854</u>	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 2,071</u>	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 62,095</u>	<u>\$ 101,959</u>
114年								
1月1日	\$ 17,190	\$ 18,854	\$ 560	\$ 2,071	\$ 913	\$ 276	\$ 62,095	\$ 101,959
增添	-	-	-	-	-	153	37,276	37,429
處分-成本	-	-	-	(96)	-	-	-	(96)
處分-累計折舊	-	-	-	88	-	-	-	88
折舊費用	-	(427)	(78)	(526)	(365)	(90)	-	(1,486)
6月30日	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,427</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 99,371</u>	<u>\$ 137,894</u>
114年6月30日								
成本	\$ 17,190	\$ 29,414	\$ 781	\$ 10,426	\$ 11,901	\$ 4,243	\$ 99,371	\$ 173,326
累計折舊	-	(10,987)	(299)	(8,889)	(11,353)	(3,904)	-	(35,432)
	<u>\$ 17,190</u>	<u>\$ 18,427</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 99,371</u>	<u>\$ 137,894</u>

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團之不動產、廠房及設備未有借款成本資本化之情形。
3. 上述各項資產皆供自用。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	17,203	12,347	\$ 4,201
運輸設備(公務車)	4,421	4,841	6,170
	<u>\$ 21,624</u>	<u>\$ 17,188</u>	<u>\$ 10,371</u>
	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,696	\$ 1,813	
運輸設備(公務車)	943	896	
	<u>\$ 2,639</u>	<u>\$ 2,709</u>	
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 3,380	\$ 3,628	
運輸設備(公務車)	1,842	1,865	
	<u>\$ 5,222</u>	<u>\$ 5,493</u>	

3. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$5,391、\$0、\$9,658 及 \$3,360。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 211	\$ 103
屬短期租賃合約之費用	802	883
屬低價值資產租賃之費用	135	80
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 388	\$ 222
屬短期租賃合約之費用	1,675	1,612
屬低價值資產租賃之費用	237	232
租賃修改利益	-	23

5. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$7,657 及 \$6,622。

6. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之租賃負債金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債－流動	\$ 9,434	\$ 6,405	\$ 7,304
租賃負債－非流動	12,431	10,947	3,233
	<u>\$ 21,865</u>	<u>\$ 17,352</u>	<u>\$ 10,537</u>

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為太陽光電儲能設備，租賃合約之期間為 10 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團以融資租賃出租太陽光電儲能設備，依據租賃合約之條款，該儲能設備將於到期時移轉所有權予承租人。與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租賃投資淨額之融資收益	\$ -	\$ 78

3. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
114年	-	-	\$ 2,144
115年	-	-	4,187
116年	-	-	3,983
117年	-	-	3,677
118年	-	-	3,064
119年以後	-	-	8,783
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,838</u>

4. 本集團以融資租賃出租之未折現租賃給付與租賃投資淨額之調節資訊如下：

	114年6月30日	
	流動	非流動
未折現租賃給付	\$ 4,289	\$ 21,549
未賺得融資收益	(221)	(2,563)
備抵呆帳－應收租賃款	(985)	-
租賃投資淨額	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 18,986</u>

上述租賃投資淨額分別表列「應收融資租賃款淨額」及「其他非流動資產」項下。

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率	擔保品
擔保借款			
臺灣銀行	\$ 75,000	1.90%	註1
兆豐銀行	80,000	1.90%	註1
華南銀行	50,000	2.00%	註1
台新銀行	30,000	2.01%	註1
	<u>\$ 235,000</u>		
借款性質	114年12月31日	利率	擔保品
擔保借款			
臺灣銀行	<u>\$ 50,000</u>	1.90%	註1
借款性質	114年6月30日	利率	擔保品
信用借款			
元大銀行	\$ 50,000	1.95%	無
擔保借款			
臺灣銀行	35,000	1.90%~1.95%	註1
兆豐銀行	35,000	1.95%	註1
	<u>\$ 120,000</u>		

註 1：擔保請詳附註八說明。

(十二) 應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	\$ 183,905	\$ 136,062	\$ 290,621
暫估應付帳款	149,748	296,663	269,628
應付帳款-信用狀(註)	48,886	18,894	-
	<u>\$ 382,539</u>	<u>\$ 451,619</u>	<u>\$ 560,249</u>

註：係本公司為購置存貨而已開立信用狀所預計支付之金額。

(十三) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 21,673	\$ 30,126	\$ 30,006
應付股利	11,766	-	29,307
應付營業稅	-	13,154	3,546
應付董事及員工酬勞	570	1,295	12,704
其他	8,948	9,160	9,950
	<u>\$ 42,957</u>	<u>\$ 53,735</u>	<u>\$ 85,513</u>

(十四) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,039、\$2,073、\$4,045 及 \$4,221。

(十五) 股份基礎給付

1. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	111.10.31	2,040	5年	2~4年之服務

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

民國 111 年 10 月 31 日給與日之員工認股權計畫：

	115年		114年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日期初流通在外認股權	975	\$ 23.7	1,195	\$ 24.0
本期喪失認股權	(30)	-	-	-
本期執行認股權	(20)	-	(172)	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>925</u>	\$ 23.3	<u>1,023</u>	\$ 24.0

3. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 30.15 元及 42.41 元。

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
111年9月30日	116年10月30日	925	\$23.3	975	\$23.7	1,023	\$24.0

5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
員工認股 權計畫	111.10.31	18.8 (註1)	32.5	42.71%~ 43.41%	3.5~4.5年	0%	1.45%~ 1.49%	\$ 3.1~ 3.92

註 1：本集團給與日時非屬上市或上櫃公司，故沒有明確之公開交易價格。由於本集團產業類別屬太陽能電廠系統商，故以上市櫃同業依本益比及股價淨值比做為乘數並考慮流動性折價因素推算出給與日股票市價。

註 2：以給與日當天興櫃成交均價並考慮閉鎖期之影響，推算出給與日股票市價。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 94	\$ 204
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 187	\$ 408

(十六) 負債準備

	115年1月1日至6月30日		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 46,730	\$ 109	\$ 46,839
本期新增之負債準備	3,285	62	3,347
本期使用之負債準備	(10,007)	(13)	(10,020)
期末餘額	\$ 40,008	\$ 158	\$ 40,166
	114年度		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 62,878	\$ 767	\$ 63,645
本期新增之負債準備	43,716	287	44,003
本期使用之負債準備	(59,864)	(945)	(60,809)
期末餘額	\$ 46,730	\$ 109	\$ 46,839
	114年1月1日至6月30日		
	保固	其他	合計
期初餘額	\$ 62,878	\$ 767	\$ 63,645
本期新增之負債準備	21,346	256	21,602
本期使用之負債準備	(35,746)	(945)	(36,691)
期末餘額	\$ 48,478	\$ 78	\$ 48,556

負債準備分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動	\$ 22,621	\$ 26,081	\$ 25,537
非流動	\$ 17,545	\$ 20,758	\$ 23,019

本集團之保固負債準備主係與太陽能發電系統之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來一年到期\$22,463，且非流動部分將於未來 2~5 年陸續發生。

(十七)股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為\$588,439，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	115年	114年
1月1日	58,824	58,604
員工執行認股權	20	172
6月30日	58,844	58,776

2. 本公司為留住人才，於民國 111 年度發行之員工認股權，其執行之資訊如下：
 - (1) 民國 114 年 1 月 1 日至 114 年 2 月 19 日止，申請認購 10 仟股，於民國 114 年 2 月 27 日董事會決議增資基準日為民國 114 年 2 月 27 日，每股認購價格為 24 元，並於民國 114 年 3 月 11 日經商字第 11430029220 號函完成變更登記。
 - (2) 民國 114 年 4 月 1 日至 114 年 4 月 30 日止，申請認購 162.5 仟股，於民國 114 年 5 月 8 日董事會決議增資基準日為民國 114 年 5 月 8 日，每股認購價格為 24 元，並於民國 114 年 5 月 16 日經商字第 11430066800 號函完成變更登記。
 - (3) 民國 114 年 10 月 1 日至 114 年 12 月 16 日止，申請認購 47.5 仟股，於民國 114 年 12 月 24 日董事會決議增資基準日為民國 114 年 12 月 31 日，每股認購價格為 23.7 元，並於民國 115 年 1 月 22 日經商字第 11530005860 號函完成變更登記。
 - (4) 民國 115 年 1 月 1 日至 115 年 3 月 16 日止，申請認購 20 仟股，於民國 115 年 3 月 24 日董事會決議增資基準日為民國 115 年 3 月 31 日，每股認購價格為 23.7 元，並於民國 115 年 4 月 7 日經商字第 11530043150 號函完成變更登記。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	115年6月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	897仟股	\$ 28,598

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。

5. 本公司分別於民國 115 年 6 月 24 日及 114 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 114 年及 113 年度盈餘分派案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 1,338	\$ -	\$ 5,404	\$ -
迴轉特別盈餘公積	(4,902)	-	(1,447)	-
現金股利	11,766	0.2	29,307	0.5
	<u>\$ 8,202</u>		<u>\$ 33,264</u>	

(二十) 其他權益項目

	115年	114年
	未實現評價損益	未實現評價損益
1月1日	(\$ 17,459)	(\$ 28,744)
評價調整轉出至保留盈餘	-	6,383
6月30日	<u>(\$ 17,459)</u>	<u>(\$ 22,361)</u>

(二十一) 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 229,389</u>	<u>\$ 257,720</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 366,418</u>	<u>\$ 1,019,975</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之工程合約收入、勞務收入及銷貨收入於某一時點移轉之商品銷貨收入，收入可細分為下列主要性質：

115年4月1日至6月30日	工程合約收入	勞務收入	商品銷貨收入	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 205,593</u>	<u>\$ 20,137</u>	<u>\$ 3,659</u>	<u>\$ 229,389</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 3,659	\$ 3,659
隨時間逐步認列之收入	205,593	20,137	-	225,730
	<u>\$ 205,593</u>	<u>\$ 20,137</u>	<u>\$ 3,659</u>	<u>\$ 229,389</u>
114年4月1日至6月30日	工程合約收入	勞務收入	商品銷貨收入	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ 224,613</u>	<u>\$ 19,355</u>	<u>\$ 13,752</u>	<u>\$ 257,720</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 13,752	\$ 13,752
隨時間逐步認列之收入	224,613	19,355	-	243,968
	<u>\$ 224,613</u>	<u>\$ 19,355</u>	<u>\$ 13,752</u>	<u>\$ 257,720</u>

<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 309,115	\$ 52,208	\$ 5,095	\$ 366,418
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 5,095	\$ 5,095
隨時間逐步認列之收入	309,115	52,208	-	361,323
	<u>\$ 309,115</u>	<u>\$ 52,208</u>	<u>\$ 5,095</u>	<u>\$ 366,418</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>工程合約收入</u>	<u>勞務收入</u>	<u>商品銷貨收入</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 963,237	\$ 40,905	\$ 15,833	\$ 1,019,975
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 15,833	\$ 15,833
隨時間逐步認列之收入	963,237	40,905	-	1,004,142
	<u>\$ 963,237</u>	<u>\$ 40,905</u>	<u>\$ 15,833</u>	<u>\$ 1,019,975</u>

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約資產				
長期工程合約	\$ 271,676	\$ 300,944	\$ 499,618	\$ 690,145
減：備抵損失	(82)	-	-	-
	<u>\$ 271,594</u>	<u>\$ 300,944</u>	<u>\$ 499,618</u>	<u>\$ 690,145</u>
合約負債				
長期工程合約	(\$ 190,112)	(\$ 169,343)	(\$ 97,109)	(\$ 65,938)
勞務合約	(33,800)	(43,032)	(34,163)	(3,053)
銷售合約	(42,322)	(4,327)	(2,864)	(2,753)
合計	<u>(\$ 266,234)</u>	<u>(\$ 216,702)</u>	<u>(\$ 134,136)</u>	<u>(\$ 71,744)</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
長期工程合約	\$ 1,662	\$ 12,037
勞務合約	3,708	615
銷售合約	209	1,442
合計	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 14,094</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
長期工程合約	\$ 8,615	\$ 21,461
勞務合約	13,477	2,752
銷售合約	627	1,457
合計	<u>\$ 22,719</u>	<u>\$ 25,670</u>

4. 尚未履行之長期工程合約

截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之長期工程合約尚未履行（或尚未完全履行）部分所分攤之合約交易價格為 \$4,352,909、\$4,785,158 及 \$4,159,519。管理階層預期民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格於未來 1~2 年可全數認列為收入。

(二十二) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	\$ 889	\$ 985
銀行存款利息	757	1,233
其他利息收入	791	43
	<u>\$ 2,437</u>	<u>\$ 2,261</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	\$ 1,836	\$ 1,891
銀行存款利息	855	2,074
其他利息收入	2,138	475
	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 4,440</u>

(二十三) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
其他收入－其他	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 372</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
其他收入－其他	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 544</u>

(二十四) 其他利益及損失

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量	\$ 16,358	\$ -
金融資產之利益		
淨外幣兌換利益(損失)	158	(95)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(8)
租賃修改利益	-	-
	<u>\$ 16,516</u>	<u>(\$ 103)</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量	\$ 27,642	\$ -
金融資產之利益		
淨外幣兌換利益(損失)	275	(9)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(8)
租賃修改利益	-	23
	<u>\$ 27,917</u>	<u>\$ 6</u>

(二十五) 財務成本

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 1,210	\$ 593
租賃負債利息	211	103
	<u>\$ 1,421</u>	<u>\$ 696</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行借款利息費用	\$ 1,703	\$ 785
租賃負債利息	388	222
	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 1,007</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 48,825	\$ 52,188
使用權資產折舊費用	2,639	2,709
無形資產攤銷費用	597	898
不動產、廠房及設備折舊費用	603	741
	<u>\$ 52,664</u>	<u>\$ 56,536</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 100,144	\$ 112,489
使用權資產折舊費用	5,222	5,493
無形資產攤銷費用	1,272	1,906
不動產、廠房及設備折舊費用	1,334	1,486
	<u>\$ 107,972</u>	<u>\$ 121,374</u>

(二十七) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 39,729	\$ 42,281
勞健保費用	3,749	3,948
退休金費用	2,039	2,073
員工認股權	94	204
其他用人費用	3,214	3,682
	<u>\$ 48,825</u>	<u>\$ 52,188</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 82,060	\$ 92,033
勞健保費用	7,741	8,335
退休金費用	4,045	4,221
員工認股權	187	408
其他用人費用	6,111	7,492
	<u>\$ 100,144</u>	<u>\$ 112,489</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況(稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 10%(其中不低於 25%應分配予基層員工)，董事酬勞不高於 5%。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$0、\$625、\$0及\$5,954；董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。
3. 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，針對員工及董事酬勞皆以 0%估列。
4. 經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 114 年度財務報告認列之金額一致。
5. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 12)	(\$ 231)
未分配盈餘加徵	291	1,039
以前年度所得稅高估數	(566)	(5,386)
當期所得稅總額	(287)	(4,578)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(10,743)	3,633
所得稅(利益)費用	(\$ 11,030)	(\$ 945)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 7,200
未分配盈餘加徵	291	1,039
以前年度所得稅高估數	(566)	(3,929)
當期所得稅總額	(275)	4,310
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(24,634)	3,538
所得稅(利益)費用	(\$ 24,909)	\$ 7,848

2. 本公司於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收退稅款(帳列本期所得稅資產)金額分別為\$798、\$805及\$45；另民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應付所得稅(帳列本期所得稅負債)金額分別為\$0、\$1,023及\$8,030。
3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十九) 每股(虧損)盈餘

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 14,008)	58,172	(\$ 0.24)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 14,008)	58,172	(\$ 0.24)
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 6,577	58,710	\$ 0.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	6,577	58,710	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	17	
員工認股權證	-	90	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 6,577	58,817	\$ 0.11
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 67,897)	58,499	(\$ 1.16)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 67,897)	58,499	(\$ 1.16)

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 45,735	58,659	\$ 0.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東			
之本期淨利	\$ 45,735	58,659	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	215	
員工認股權證	-	184	
屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 45,735	59,058	\$ 0.77

(三十) 共同控制下組織重組

1. 為透過共同開發地熱發電相關業務，多元化拓展綠能事業版圖，本集團於民國 113 年 7 月 12 日董事會決議出資新台幣 2 億元，作為未來優先認購東達電力股份有限公司之認股權利金，而東達電力股份有限公司將運用此款項支應地熱委託開發契約之相關費用。因已達成投資協議所要求之條件，本集團於民國 114 年 8 月 8 日持有東達公司 97.09% 股權。
2. 因股權變動屬於共同控制下之組織重組，視為自始合併，採用帳面價值法處理，本集團取得成本東達電力股份有限公司股份之價款與股權淨值間之差異帳列資本公積-發行溢價\$581。
3. 本集團因視為自始即合併而認列歸屬於東達電力股份有限公司之「共同控制下前手權益」之餘額為\$581，已於股份轉換基準日予以轉銷。

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
115年1月1日	\$ 50,000	\$ 17,352	\$ -	\$ 67,352
舉債短期借款	475,000	-	-	475,000
償還短期借款	(290,000)	-	-	(290,000)
租賃本金償還	-	(5,145)	-	(5,145)
其他非現金之變動	-	9,658	11,766	21,424
115年6月30日	\$ 235,000	\$ 21,865	\$ 11,766	\$ 268,631

	短期借款	租賃負債	應付股利	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 35,000	\$ 13,680	\$ -	\$ 48,680
舉債短期借款	287,519	-	-	287,519
償還短期借款	(202,519)	-	-	(202,519)
租賃本金償還	-	(5,445)	-	(5,445)
其他非現金之變動	-	2,302	29,307	31,609
114年6月30日	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 10,537</u>	<u>\$ 29,307</u>	<u>\$ 159,844</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司之最終母公司為進金生實業股份有限公司（在中華民國註冊成立），其直接及間接擁有本公司 48.58% 股份。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
進金生實業股份有限公司(進金生實業)	最終母公司
黃舉昇	本公司之董事
進金生國際股份有限公司(進金生國際)	其他關係人
聿豐實業股份有限公司(聿豐)	其他關係人
韋峰能源股份有限公司(韋峰)	其他關係人
三金鑛業股份有限公司(三金)	其他關係人
豐宇綠能股份有限公司(豐宇綠能)	其他關係人
慎思群創力顧問有限公司(慎思群創力)	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
工程收入：		
其他關係人	<u>\$ 18,574</u>	<u>\$ -</u>
勞務收入：		
其他關係人	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 88</u>
銷貨收入：		
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
工程收入：		
其他關係人	<u>\$ 18,574</u>	<u>\$ -</u>
勞務收入：		
其他關係人	<u>\$ 6,564</u>	<u>\$ 119</u>
銷貨收入：		
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15</u>

營業收入之交易價格與收款條件與非關係人皆無重大差異。

2. 應收關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款			
其他關係人	<u>\$ 26,077</u>	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 76</u>

應收款項主要來自勞務銷售，交易價格及授信天數與非關係人無重大差異。

3. 預付款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
預付勞務費			
其他關係人	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

4. 其他非流動資產

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
存出保證金			
其他關係人	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

5. 營業費用

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
租金支出：		
本公司之董事	\$ 240	\$ 80
勞務費：		
其他關係人	<u>450</u>	<u>840</u>
	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 920</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
租金支出：		
本公司之董事	\$ 480	\$ 80
勞務費：		
其他關係人	<u>900</u>	<u>1,590</u>
合計	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 1,670</u>

6. 應付關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應付帳款：			
其他應付款：			
本公司之董事	\$ 71	\$ 150	\$ -
其他關係人	<u>300</u>	<u>158</u>	<u>150</u>
	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 150</u>

7. 合約負債

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
合約負債			
其他關係人	<u>\$ 29,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

8. 租賃交易－承租人

(1)民國 114 年 11 月 13 日業經董事會決議通過，本公司向兄弟公司(進金生國際)承租台北辦公室，租賃合約期間為 5 年，其租金計算與一般營業租賃交易條件約當，並按月支付。

(2)取得使用權資產

本公司於民國 114 年向兄弟公司取得使用權資產\$11,751。

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
其他關係人	\$ 10,120	\$ 11,206	\$ 638

B. 利息費用

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
其他關係人	\$ 96	\$ 10

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
其他關係人	\$ 198	\$ 25

(四) 主要管理階層薪酬資訊

主要管理階層薪酬：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,292	\$ 5,877
退職後福利	248	243
股份基礎給付費用	94	204
總計	<u>\$ 6,634</u>	<u>\$ 6,324</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 11,795	\$ 10,860
退職後福利	493	487
股份基礎給付費用	187	408
總計	<u>\$ 12,475</u>	<u>\$ 11,755</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
按攤銷後成本衡量之				
金融資產-流動				
備償戶	\$ 10,200	\$ 10,200	\$ 10,268	短期借款備償戶
擔保定期存款	191,854	201,439	206,882	長短期借款、
	202,054	211,639	217,150	履約保證金及
				信用狀擔保
按攤銷後成本衡量之				
金融資產-非流動				
擔保定期存款	61,188	75,730	60,427	履約保證金及
	\$ 263,242	\$ 287,369	\$ 277,577	信用狀擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 已簽約發包之工程承包商尚未施作之工程	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已發包未施作之工程	\$ 184,439	\$ 19,028	\$ 153,234
2. 本集團為購料已開立未使用之信用狀	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已開立未使用之信用狀	\$ 1,249	\$ -	\$ -
3. 本集團為購入案場用大型設備所開立之履約保證函	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已開立之履約保證函	\$ 299,228	\$ 629,964	\$ 572,410
4. 本集團為購料已簽約尚未支付之貨款	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已簽約尚未支付之貨款	\$ 940,071	\$ 306,074	\$ 306,267
5. 已簽約尚未支付之勞務採購合約金額	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已簽約尚未支付之勞務採購合約	\$ 459,895	\$ 522,127	\$ 63,045

6. 已簽約但尚未發生之支出

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已簽約但尚未發生之支出	\$ 76,590	\$ 88,092	\$ 96,000

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理目標，視本集團所處環境、成長階段、未來重大投資計劃之資金需求及長期財務計劃等因素予以規劃，以為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 77,642	\$ 60,281	\$ 10,281
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 27,492	\$ 27,492	\$ 21,994

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 457,252	\$ 585,999	\$ 372,318
按攤銷後成本衡量之			
金融資產-流動	211,876	218,964	217,150
按攤銷後成本衡量之			
金融資產-非流動	61,188	75,730	60,427
應收帳款(含關係人)	94,810	86,782	363,906
應收融資租賃款(含長期)	-	-	22,069
其他應收款(含關係人)	329	276	204
存出保證金(包含一年或			
一營業週期內到期)	72,510	63,365	62,561
	<u>\$ 897,965</u>	<u>\$ 1,031,116</u>	<u>\$ 1,098,635</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 235,000	\$ 50,000	\$ 120,000
應付票據	585	900	485
應付帳款(含關係人)	382,539	451,619	560,249
其他應付款(含關係人)	43,327	54,043	85,663
存入保證金(包含一年或			
一營業週期內到期)	16,617	19,681	18,660
	<u>\$ 678,068</u>	<u>\$ 576,243</u>	<u>\$ 785,057</u>
租賃負債(包含一年或			
一營業週期內到期)	<u>\$ 21,865</u>	<u>\$ 17,352</u>	<u>\$ 10,537</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各單位應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 965	31.850	\$ 30,743
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,064	31.850	33,888
114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 607	31.430	\$ 19,068
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	601	31.430	18,894
114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 64	29.30	\$ 1,872
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	29.30	-

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$158、(\$95)、\$275 及(\$9)。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 246	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 271		-
114年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 15	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	-		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$311 及 \$41；其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別減少或增加 \$137 及 \$110。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短、長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

- B. 當借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$940 及 \$480，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構僅有信用評等良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 365 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、應收票據及合約資產的備抵損失，惟本集團未逾期及已逾期之應收票據及合約資產之預期損失率於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均非重大，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日應收帳款之損失率法如下：

	銷售客戶信用群組等級				
	群組一	群組二	群組三	個別評估	合計
115年6月30日					
預期損失率	0.03%-20%	0.03%-100%	0.03%-20%	100%	
帳面價值總額	\$ 7,921	\$ 55,812	\$ 6,081	\$ -	\$ 69,814
備抵損失	(6)	(1,011)	(64)	-	(1,081)

	銷售客戶信用群組等級				
	群組一	群組二	群組三	個別評估	合計
<u>114年12月31日</u>					
預期損失率	0.03%-20%	0.03%-100%	0.03%-20%	100%	
帳面價值總額	\$ 6,096	\$ 79,770	\$ 1,917	\$ -	\$ 87,783
備抵損失	(5)	(1,186)	(23)	-	(1,214)

	銷售客戶信用群組等級				
	群組一	群組二	群組三	個別評估	合計
114年6月30日					
預期損失率	0.03%-5%	0.03%-100%	0.03%-5%	100%	
帳面價值總額	\$ 45,118	\$ 302,467	\$ 17,210	\$ -	\$ 364,795
備抵損失	(56)	(838)	(71)	-	(965)

群組分類標準如下：

群組一：上市上櫃公司。

群組二：資本額達新台幣一億元以上(含)且未上市上櫃之公司。

群組三：資本額未達新台幣一億元且未上市上櫃之公司。

G. 本集團之應收帳款、應收票據及應收租賃款備抵損失變動表如下：

115年			
	應收帳款	合約資產	應收租賃款 (含長期)
1月1日	\$ 1,214	\$ -	\$ -
減損損失(迴轉)提列	(133)	82	-
6月30日	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ -</u>
114年			
	應收帳款	合約資產	應收租賃款 (含長期)
1月1日	\$ 641	\$ -	\$ 2,610
減損損失提列	324	-	-
因無法收回而沖銷之款項	-	-	(1,625)
6月30日	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 985</u>

(3) 流動性風險

A. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及貨幣市場存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$457,252、\$585,999 及\$372,318，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

B. 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日本集團未動用之借款額度分別為 \$2,859,338、\$3,295,311 及 \$2,996,790。

C. 本集團之非衍生金融負債除下表外均為一年內到期，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等一年以內之現金流量金額，係未折現之金額，與資產負債表之各科目餘額一致。

非衍生金融負債：

115年6月30日	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 10,227	\$ 6,923	\$ 6,566	\$ -

非衍生金融負債：

114年12月31日	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 7,367	\$ 4,731	\$ 7,643	\$ -

非衍生金融負債：

114年6月30日	<u>1年以內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
租賃負債(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 7,550	\$ 2,729	\$ 879	\$ -

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具

(1) 本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

115年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-非流動				
債務證券	\$ -	\$ -	\$ 77,642	\$ 77,642
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	27,492	27,492
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,134</u>	<u>\$ 105,134</u>
114年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-流動				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 10,281	\$ 10,281
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-非流動				
債務證券	-	-	50,000	50,000
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	27,492	27,492
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,773</u>	<u>\$ 87,773</u>
114年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 10,281	10,281
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	21,994	21,994
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,275</u>	<u>\$ 32,275</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團無活絡市場之金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters商業本票利率平均報價)。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 下表列示民國 115 及 114 年度第三等級之變動：

	115年		114年	
	權益工具	債務工具	權益工具	債務工具
1月1日	\$ 37,773	\$ 50,000	\$ 21,994	\$ -
認列於當期損益之利益	-	27,642	-	-
本期增添	-	-	-	-
本期出售	(10,281)	-	10,281	-
6月30日	<u>\$ 27,492</u>	<u>\$ 77,642</u>	<u>\$ 32,275</u>	<u>\$ -</u>

5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

另財會部門共同訂定金融工具評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報至管理當局，由管理當局負責評價過程之管理及覆核。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

115年6月30日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃股票	\$ 596	成本法	不適用	不適用	不適用
非上市櫃股票	77,642	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
興櫃公司股票	26,896	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數	1.62	乘數愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	13.32%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
114年12月31日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃股票	\$ 10,281	市價法	不適用	不適用	不適用
非上市櫃股票	596	成本法	不適用	不適用	不適用
非上市櫃股票	50,000	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
興櫃公司股票	26,896	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數	1.62	乘數愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	13.32%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
114年6月30日		評價技術	重大不可觀察	區間	輸入值與
公允價值			輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市櫃股票	\$ 10,281	市價法	不適用	不適用	不適用
興櫃公司股票	21,994	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數	0.96	乘數愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	7.73%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			115年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 262	(\$ 262)
	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 314	(\$ 314)
			114年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 262	(\$ 262)
	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 314	(\$ 314)
			114年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股價淨值比乘數	±1%	\$ -	\$ -	\$ 227	(\$ 227)
	缺乏市場流通性折價	±1%	\$ -	\$ -	\$ 241	(\$ 241)

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團主要業務皆為太陽能發電系統之銷售、承裝及開發，並提供相關維運服務，僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團為單一應報導部門，故應報導資訊與財務報告相同。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門資產、負債及稅後淨損益與資產負債表及綜合損益表係採用一致之衡量方式，故無需予以調節。

進金生能源服務股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國115年6月30日

附表一
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
進金生能源服務股份有限公司	安閔智慧股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	74,468	\$ -	2.11%	\$ -	
進金生能源服務股份有限公司	旭東環保科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	1,744,190	26,896	4.31%	26,896	
進金生能源服務股份有限公司	建坤能源股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	63,700	596	4.90%	596	
進金生能源服務股份有限公司	鳳凰柒創新創業投資股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	5,000,000	<u>77,642</u>	2.22%	<u>77,642</u>	
					<u>\$ 105,134</u>		<u>\$ 105,134</u>	

進金生能源服務股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
進金生能源服務股份有限公司	宇登能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	\$ 2,000	\$ 2,000	200	100	\$ 1,982	\$ 4	\$ 4	註1
進金生能源服務股份有限公司	宇達能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	452,210	2,000	45,221	100	454,427	2,239	2,239	註2
進金生能源服務股份有限公司	宇建能源股份有限公司	台灣	太陽能相關業務	5,000	5,000	500	100	4,997	17	17	註3
宇達能源股份有限公司	東達電力股份有限公司	台灣	地熱能相關業務	450,000	450,000	45,000	98.68	452,604	2,032	1,994	註4
				<u>\$ 909,210</u>	<u>\$ 459,000</u>			<u>\$ 914,010</u>	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 4,254</u>	

註1：於民國113年2月27日核准設立。

註2：於民國113年2月29日核准設立，於115年1月26日完成增資變更登記，本集團以東達公司股票抵繳股款取得宇達公司增資股票。

註3：於民國113年3月4日核准設立，並於民國113年12月18日完成增資變更登記。

註4：於民國113年5月6日完成設立登記，並於民國114年8月8日、12月4日及115年1月9日完成增資變更登記。進金生能源服務股份有限公司以持有東達電力股份有限公司98.68%股權作為對價，認購宇達能源股份有限公司增資發行之新股45,020,960股，增資後宇達公司持有東達公司98.68%股權，成為東達公司的母公司，增資基準日為民國115年1月9日，業已完成變更登記。